

琉球大学学術リポジトリ

地域社会と投票参加：
2016年参院選における沖縄県選挙区を中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2018-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 久保, 慶明, Kubo, Yoshiaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/41005

地域社会と投票参加： 2016年参院選における沖縄県選挙区を中心に

久保慶明

1 投票率からみる沖縄の民意

本論文の目的は、2016年に執行された第24回参議院議員通常選挙における有権者の投票参加メカニズムを、沖縄県選挙区を中心として明らかにすることを通じて、沖縄の民意の一端を投票率という観点から読み解くことである。特に、集計レベルでは人口の規模、集中度、安定性と投票率との連関を、個人レベルでは地域愛着度と投票参加との連関を中心に検討する。

問題の所在

2012年12月、第46回衆議院議員総選挙に勝利した自民党と公明党は、その後も2013年参院選、2014年総選挙、2016年参院選、2017年総選挙に勝利した。ただし、そうした全国的な結果とは対照的に沖縄県では苦戦してきた。自民党が擁立し公明党が推薦した沖縄県選挙区の候補者は、2013年参院選、2014年総選挙、2016年参院選、いずれの選挙でも落選した。2014年に執行された第12回沖縄県知事選挙では、自公両党の推した現職・仲井真弘多が、自民党を離れて立候補した前那覇市長・翁長雄志に敗れた。2017年総選挙では4区で西銘恒三郎（自民）が当選したものの、1区から3区では落選した。

沖縄県でのこれらの選挙結果は、名護市辺野古での基地建設阻止を訴える人々によって、基地建設に反対する「民意」の表れとしてしばしば言及されてきた。たとえば翁長雄志は、2015年に出版した著書『戦う民意』の冒頭において、2014年の名護市長選、名護市議選、沖縄県知事選、衆院選の結果は「辺野古移設に反対する沖縄県民の圧倒的な民意」だとした（翁長2015：3）。また、地方自治法251条の7第1項の規定に基づく不作為の違

法確認請求事件（福岡高等裁判所那覇支部平成28年（行ケ）第3号）について、福岡高裁那覇支部の判決を不服として沖縄県が最高裁判所に提出した上告理由書は、「新基地建設に対する明確かつ強固な反対の民意」として2014年総選挙と2016年参院選に言及した（5-7頁）。

たしかに、各選挙での当選者の主張をみれば辺野古での基地建設に反対する「民意」は明確である。しかし、いかに選挙で勝利しようとも投票率が低ければ民主的な正統性への疑念がつきまとう。選挙結果にあらわれた「民意」を読み解くには投票率や棄権率にも目を向ける必要がある¹。ここで注目されるのは、翁長が当選した2014年の県知事選以降の国政選挙で、沖縄県選挙区の投票率が50%台にとどまってきたことである。国政選挙での低投票率は全国的な傾向であり、2014年総選挙52.66%、2016年参院選54.70%、2017年総選挙53.68%であった。これに対して沖縄県選挙区の投票率は、2014年総選挙52.36%、2016年参院選54.46%、2017年総選挙56.38%であった²。

¹ たとえば、日本学術会議の提言「各種選挙における投票率低下への対応策」は、その冒頭で次のように述べている。「日本をはじめとする先進諸国では、国政選挙を中心とした各種選挙における投票率低下が共通の現象となっている。『国民主権』を基本原則の一つに据えた民主主義諸国において、各種選挙における投票率の低下と政治的無関心の増大は、政治の民主主義的正統性を揺るがしかねない問題として捉えることができる。確かに、一方で民主主義の下では『棄権の自由』も認められるべきと考える。しかし他方で、この間の日本でみられる現象は、『自覚的棄権の増大』というよりも、有権者の間での政治への関心や信頼感が低下したことによる投票率低下、とみなすことができると思われる」。日本学術会議政治学委員会・政治学委員会政治過程分科会「提言 各種選挙における投票率低下への対応策」（2014年8月29日）[<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf>、2017年10月31日最終アクセス、以下のURLも同様】。

² 平成26年12月14日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果 [http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin47/index.html]。第24回参議院議員通常選挙結果調 [http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin24/index.html]。第48回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報資料 [<http://www.soumu.go.jp/senkyo/48sansokuhou/index.html>]。2014年県知事選の投票率は64.13%であった。平成26年執行沖縄県知事選挙及び沖縄県議会議員補欠選挙 [http://www.pref.okinawa.jp/site/senkan_i/event/tijisen/h26tijisen.html]。

沖縄県民の基地建設に反対する「民意」として言及される国政選挙の投票率は、なぜ全国と同水準にとどまってきたのだろうか。本論文では2016年参院選をとりあげて、沖縄県選挙区における投票参加メカニズムの一端を解き明かす。具体的には、都道府県間、沖縄県内市町村間、個人間という3つの水準に焦点をあわせて、それぞれにおける投票率の違いがいかにして生じているのかを検討していく³。

投票参加研究の整理

投票参加や政治参加の研究には膨大な蓄積がある。邦語に限定しても、千葉(1978)、高木(1986, 2011)にまとめられた選挙地理学での研究、小林(1985)、蒲島(1988)、三宅(1990)、三船(2008)、荒井(2014)、山田(2016)、岡田(2017)といった著作に結実する政治学での研究が積み重ねられてきた。ここでは、政治学における投票参加研究を中心として議論を整理しておきたい。

理論的にみると、次のようなアプローチがなされてきた。たとえば三宅(2005)は、①選挙動員(政治ネットワーク、政治情報環境)アプローチ、②政治関与(政治的社会化)アプローチ、③党派指向アプローチ、④「選挙の舞台装置」(一票の決定能力と投票コスト)、⑤社会的属性という5つに分類したうえで、複合的な説明モデルを提唱した。山田・飯田編(2009)は、投票行動研究のアプローチを①社会的、②社会心理学的、③経済学的という3つに分類したうえで、「新たな展開」の1つとして④選挙制度の影響を挙げた。

方法論的にみると、分析のレベルに応じた議論の整理が進んできた。具体的には、集計レベルでの「投票率」を説明する研究と、個人レベルでの「投票参加」を説明する研究の2つである。

集計レベルでの「投票率」を説明する研究の整理としてはBlais(2006)とGeys(2006a)がある。Blais(2006)は投票率の説明要因を、①制度、②社会経済環境、③政党システムと選挙帰結、という3つに分類した。これに対して

³ 戦後沖縄における参議院選挙データの分析として白鳥(2004)がある。

Geys(2006a)は、投票率の説明要因を①社会経済変数、②政治変数、③制度変数の3つに分類したうえで、過去の研究結果のメタ分析を行った。その結果、社会経済変数では「人口の規模」「人口の安定性」、政治変数では「選挙の接戦度」「選挙運動支出」、制度変数では「選挙制度」「義務投票制」「同日選挙」「登録制」が投票率を左右するとした。

個人レベルでの「投票参加」を説明する研究の整理としては Geys (2006b) と Smets and van Ham (2012)がある。Geys (2006b)は、投票参加の経済理論に焦点を絞った整理を行った。それに対して Smets and van Ham (2012)は、先行研究の議論を①資源モデル、②動員モデル、③社会化モデル、④合理的選択モデル、⑤心理学モデル、⑥政治制度モデルという6つに整理し、Geys (2006a)と同じ方法によるメタ分析を行った。その結果、「年齢」「年齢の自乗」「学歴」「住居の移動性」「宗教」「メディア露出」「動員（政党によるか否かにかかわらず）」「過去の選挙における投票」「政党帰属意識」「政治的関心」「政治的知識」といった変数が個人の投票参加を左右するとした。

以上の研究動向を踏まえて本論文では、説明要因に複合的な変数を含めながら、集計レベルと個人レベルでの分析をそれぞれに行う。具体的には、集計レベルでは都道府県単位のデータと沖縄県内市町村単位のデータを、個人レベルでは大学生を対象としたアンケート調査データを用いる。

沖縄の選挙における投票率の研究

2017年3月31日現在、日本にある米軍専用施設（78施設・区域、264,405千㎡）のうち、沖縄県には施設・区域数比で39.74%（31施設・区域）、面積比で70.38%（186,092千㎡）が置かれている⁴。沖縄に限らず、国家の安全を保障するためにつくられた基地⁵は地域住民の暮らしに影響を及ぼす。その一方で、地域住民の意識や行動が国家の安全保障政策に及ぼす影響は、国家と地域社会の相互作用に依存する。その帰結を考察するためには、選挙

⁴ 防衛省・自衛隊「在日米軍施設・区域の状況」平成29年3月31日現在
[http://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_sisetsu/].

⁵ 本論文で「基地」とは、駐屯地など関連施設をすべて含むものとする。

などの機会に表出される民意を丁寧に読み解くことが求められる（久保 2016 : 1）。沖縄の選挙を研究することは、日本の安全保障政策をめぐる国家と地域社会の相互作用を解明することにつながる。

沖縄の選挙を対象とした研究には既に一定の蓄積がある（島袋 1974, 1982, 1985, 1989; 江上 1994, 1996; Eldridge 2004; 山崎 2005; 照屋 2013, 2015; Kagotani&Yanai 2014; 久保 2016）。ただし、投票率に関する検討は、管見の限り島袋（1971）や島袋（2011）など一部に限定される。

島袋（1971）では、リップセット（Seymour Martin Lipset）らの‘The Psychology of Voting: An Analysis of Political Behavior’（綿貫誠治訳『社会心理学講座 第8巻 政治と経済』所収）や日本本土での投票率を紹介した後、米軍統治下の沖縄における投票率の特徴を次の5点に整理した。①立法院議員選挙での投票率は、本土の各種選挙と比べて高い。②本土と同じく、過密地帯⁶になるほど投票率は低い。逆に農村地帯の投票率は本土の農村部と同様に高い。③女性の投票率は男性よりも低い。ただし、一部の農村地帯での女性の投票率は男性よりも高い。④農村地帯では、地元出身者が立候補すると投票率が高まる。⑤立候補者数と投票率との間には、ほとんど相関関係がない。特に那覇市では全く関係がない。以上の知見からは、立候補者数という政治的な要因に比べて、沖縄、過密と農村、性別、候補者の出身地といった社会経済的要因の大きさがうかがえる。

これに対して島袋（2011）は復帰後の選挙を対象として、投票率を左右する社会的な要因と政治的な要因を挙げた。総選挙、参院選、県知事選、県議会選の投票率を通時的に検討し、どの選挙でも投票率が低下傾向にあることを指摘したうえで、その要因を①自治会や郷友会の衰退といった社会状況の変化と、②保革対立構図の融解という政治状況の変化に求めた。さらに久保（2016）は県知事選と総選挙の得票データを検討する中で、①有権者数の増加と投票者数の非増加によって投票率が相対的に低下しているものの、②選挙の競争度が高まると投票率も高くなる傾向にあることを指摘した。

⁶ 過密化した都市部としては那覇市やコザ市が挙げられている（島袋 1971 : 34）。

本論文の視角と構成

以上の議論を踏まえて本論文で注目したいのは、地域社会の人口的な特性（以下、地域社会の人口特性）にかかわる変数群である。久保（2016）の指摘①を踏まえれば、沖縄県における投票率低下は分母となる有権者数が増加しているにもかかわらず、分子となる投票者数が増えていないことによって生じている。分母となる有権者数の増加要因は、社会増（転入者の増加）と自然増（若年層の増加）のいずれかである。かつて島袋（1971）が引用したリップセットらの研究（Lipset et al. 1954）は、地域に古くから住んでいる有権者ほど投票しやすいことを指摘していた。その議論を踏まえれば、沖縄でも有権者数の増加に伴って古くからの居住者の割合が低下し、結果として投票率が低下してきた可能性がある。

有権者数の増加が投票率に及ぼす影響を解明するためには、時系列的な比較分析と共時的な比較分析が不可欠である。本論文では、2016年参院選という一時点における投票率の共時的な比較分析を行う。具体的には、都道府県間、沖縄県内市町村間、個人間という3つの水準における投票率と関連する変数を探索する。本論文の結果を踏まえた時系列分析は今後の課題となる。なお、本論文の図表は、補図1を除いて全て筆者が作成したものである。

表1に示したのは、日本を対象として、地域社会の人口的な特性にかかわる変数を用いた研究の例である⁷。これらの変数の背景にあった問題意識は、地域への帰属意識や愛着度の高い有権者ほど、言い換えれば、地域社会との距離が近い有権者ほど投票に参加しやすいのではないかと、いうものであった。

⁷ 近年でも選挙管理委員会（以下、選管）の実施した調査では言及がある。たとえば埼玉県の選管が2016年1月に実施した意識調査（県内20歳以上の2,000人を対象として1,408人が回答）では、地域への愛着度が弱い人ほど投票に参加しにくいことが示されている。埼玉県選挙管理委員会「投票率向上に関する報告書」平成28年5月[https://www.pref.saitama.lg.jp/e1701/documents/houkokusyo_1.pdf, 8-9頁]。なお、地域愛着度が投票参加以外の現象に及ぼす影響を検討した研究の例として、石盛（2004）、鈴木・藤井（2008）、村山ほか（2011）、地域社会やコミュニティへの態度や意識に関する尺度の研究として、田中ほか（1978）、石盛ほか（2013）を参照。

1987年横浜市議会議員選挙における集計データを分析した西澤（1991）は、同市戸塚区を対象として、県外通勤通学率が低く、65歳以上の人口率が高く、持ち家率が高い地域ほど、地域への帰属意識の強い住民が多いために投票率が高くなると考え、実際にその効果を示した。個人を対象としたJES（Japan Electoral Study）とJESⅡの調査データを用いた三宅・西澤（1997）は、持ち家に住み、居住年数が長く、規模の大きい地域に住む人ほど、地域との心理的距離が近いために投票に参加しやすくなると考えた。効果が認められたのは、持ち家への居住と都市規模であった。都市規模については、蒲島（1988：第4章、第7章）の分析でも規模が小さい農村部ほど投票を含めた政治参加が活発であるとされた（表4-7、同書第7章）。また蒲島（1988：第4章）では、地域社会と個人との関係性について「あなたはこの市区町村にどの程度愛着を感じていますか」という質問を用いて、地域愛着度がより強い人ほど投票に参加しやすいことを示した（表4-4）⁸。

こうした先行研究の議論を踏まえて本論文では、集計レベルでは①人口の規模、②人口の集中度、③人口の安定性が投票率に及ぼす影響を、個人レベルでは④地域愛着度が投票参加に及ぼす影響を検討する。①③④は表1の研究でとりあげられてきた変数である。②は集計レベルの投票参加研究のレビューでとりあげられた変数であり（Geys 2006a: 643-644。ただし効果は小さいとされた）、沖縄の選挙での影響を検討したい。

なお、表1に示した変数のうち、県外通勤通学率は沖縄県では想定しにくいと除外する（国勢調査によれば若干名は存在する）。居住年数は三宅・西澤（1997）の結果を踏まえて除外する。65歳人口率は①人口の規模と②人口の集中度と共に主成分分析を行うことによって、地域社会の特性の一部として考慮する。

⁸ 蒲島（1988：第4章）では、「選挙に関する全国意識調査（明るい選挙推進協会）、1987年」データのうち、政治参加にかかわる15項目の参加頻度を用いて因子分析を行い、析出された第1次元の因子得点を目的変数とした。因子負荷量が大きかったのは、衆議院議員、参議院議員、都道府県知事、都道府県議会議員、市区町村長、市区町村議会議員の各選挙への参加頻度であった。

次節以降の構成は以下の通りである。第2節では集計レベルでの投票率の分析を行う。都道府県間と沖縄県内市町村間のそれぞれにおいて、人口の規模（選挙当日有権者数）、人口の集中度（DID 居住人口率）、人口の安定性（持ち家世帯率）の影響を中心に検討する。第3節では個人レベルでの投票参加の分析を行う。琉球大学を含む大学生を対象として実施したアンケート調査の分析を通じて、地域愛着度の影響を検討する。最後に第4節で得られた知見をまとめて含意を示す。

表1 地域社会の人口的な特性にかかわる変数を用いた投票参加研究の例

	西澤(1991)	三宅・西澤(1997)	蒲島(1988:第4章)
分析単位	投票区	個人	個人
使用データ	横浜市選管公表	JES調査, JES II 調査	明推協調査
対象地域	横浜市戸塚区	全国	全国
目的変数	投票率	投票したか否か	因子得点 ¹⁾
分析手法	重回帰	ロジスティック重回帰	平均値の比較(表4-7) 重回帰(表4-4)
選挙の種類	1987年横浜市議選	1983年総選挙	1993年総選挙
変数			1986年衆参同日選挙
県外通勤通学率(%)	-		
65歳以上の人口率	+		
持ち家率	+		
居住形態(持ち家か否か)		+***	+**
居住年数		効果なし	効果なし
都市(人口)規模		-**	-**
地域愛着度			-
			+++

注)***p値が.01未満, **p値が.05未満, *p値が.1未満, 記号なしはp値不明もしくは検定なし。

*1 各種選挙での投票参加頻度への回答を合成。

2 集計レベルの分析：

都道府県間、沖縄県内市町村間の違いを説明する

本節では、都道府県と沖縄県内市町村という2つの集計レベルのデータを用いて、投票率の地域的な違いをいかに説明できるかを検討する。2016年参院選の投票率をみると、全国の投票率54.70%に対して、都道府県別にみて最も高かったのが長野県の62.86%、最も低かったのが高知県の45.52%、標準偏差は3.84ポイントであった。沖縄県では全体の投票率54.46%に対して、市町村別にみると最も高かったのが座間味村の70.60%、最も低かったのが宮古島市の43.23%、標準偏差は6.06ポイントであった。

同日に執行された選挙であるにもかかわらず、なぜ都道府県間や沖縄県内市町村間で投票率の違いが生じたのだろうか。以下では、人口構成にかかわ

る3つの指標の影響を中心として検討していく。具体的には、①人口規模の指標として選挙当日有権者数（対数）、②人口集中度の指標としてDID（人口集中地区）居住人口率、③人口安定性の指標として持ち家世帯率、それぞれと投票率との連関を検討した後、他の変数の影響を考慮した重回帰分析を行う⁹。

人口の規模・集中度・安定性と投票率

まず、地域社会の人口特性と投票率との連関を散布図によって視覚的に検討しておきたい。

図1には都道府県の散布図を示している。縦軸が各都道府県の投票率である。左から順にみると、選挙当日有権者数（対数）やDID人口率との散布図ではやや右肩下がりとなっている。しかし、ピアソンの積率相関係数（以下、相関係数）を算出するとそれぞれ-.113と-.199となり、いずれも統計的に有意な水準にはない。他方、持ち家世帯率の分布はやや右肩上がりとなっている。持ち家世帯率が高いほど投票率がやや高いことを示している。相関係数は.285であり弱い正の相関関係にある。ただし、統計的に有意な水準にはない。

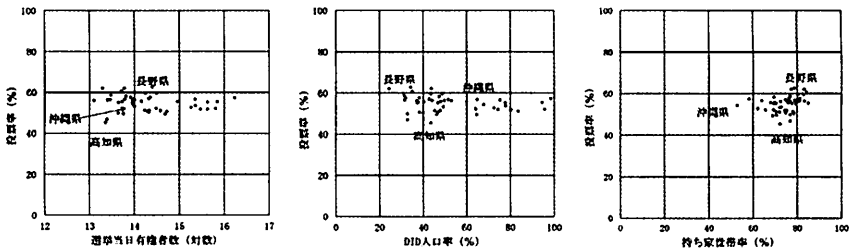


図1 都道府県の人口特性と2016年参院選投票率

図2には沖縄県内市町村の散布図を示している。左から順にみると、選挙当日有権者数（対数）とDID人口率（%）の傾きは右肩下がりとなっている。これは選挙当日有権者数の多い市町村ほど、またDID人口率の高い市

⁹ 沖縄県内の市町村地図は附録1を、各データの出所は附録2を参照。

町村ほど、投票率が低いことを示している。相関係数はそれぞれ-.668 と -.437 であり、やや強い負の相関関係にある。いずれも 1%水準で統計的に有意である。これらに対して持ち家世帯率の分布はやや右肩下がりとなっている。相関係数は-.218（統計的には有意でない）である。

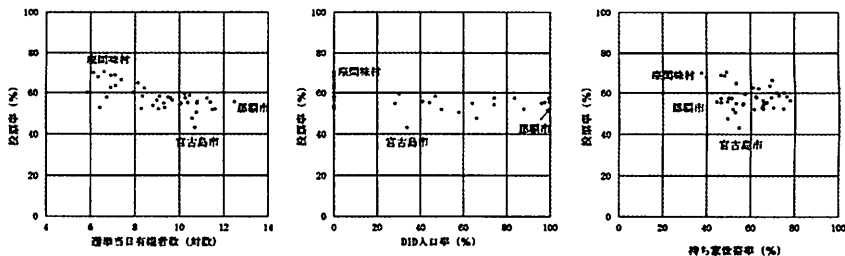


図2 沖縄県内市町村の人口特性と2016年参院選投票率

図1と図2から得られた知見を総合すると、都道府県間の投票率の違いは地域社会の人口特性によって説明することが難しいのに対して、沖縄県内市町村間の違いは地域社会の人口特性によって説明しやすいと考えられる。

投票率の重回帰分析

本節では、図1と図2で検討した①人口の規模（選挙当日有権者数）、②人口の集中度（DID居住人口率）、③人口の安定性（持ち家世帯率）が投票率に及ぼす影響を重回帰分析（OLS）によって検討する。重回帰分析で用いる変数、投票率に及ぼす効果の予測、記述統計は表2の通りである。各変数の効果の方向は以下のように予測できる。

まず、①人口の規模（選挙当日有権者数）が大きいほど投票率は低いと考えられる。かつて蒲島（1988：第6章）が整理したように、他国では人口規模が大きい都市部ほど投票率が高い傾向が強かった。それに対して日本では、人口規模が大きい都市部ほど投票率が低い傾向にあった。その後、都市規模によるバイアスは縮小したものの都市部ほど投票率が高くなっているわけではない（境家 2013）。都市化にかかわる指標という点においては、②

人口の集中度（DID人口率）による効果の方向も同様と考えられる¹⁰。

それに対して、③人口の安定性（持ち家世帯率）は高いほど投票率も高いと考えられる。かつて西澤（1991）や三宅・西澤（1997）が注目したように、持ち家の住民は他の住民に比べて、地域への帰属意識が強かったり地域との心理的距離が近かったりすると考えられるからである。

なお、都市化全般の影響を探るため、選挙当日有権者数（対数）、DID居住人口率、第1次産業就業者数率、65歳以上人口率の4つの変数を主成分分析によって合成した「都市化度得点」を用いる。また、人口の安定性にかかわる変数として転入の影響も探るため、持ち家世帯率、他県出身5年未満居住者率、直近1年間転入者率という3つの変数を主成分分析によって合成した「地域流動性得点」を用いる。投票率に対しては、都市化度得点も地域流動性得点も負の効果を持つと考えられる。

その他の変数群は以下の通りである。まず、合理的選択モデル等が指摘してきたように、選挙の接戦度が高いほど投票率も高くなると考えられる。データとしては、選挙区定数1あたりの有効候補者数（相対得票率の自乗の総和の逆数）を用いる¹¹。また、投票環境に関する変数として、有権者1万人あたり投票所数、投票時間短縮投票所率、降水量（県庁所在地、7-20時）を用いる¹²。

¹⁰ 都市化と政治参加の連関についてはRichardson(1973)、都市化と投票率の連関についてはMonroe(1977)も参照。

¹¹ Geys(2006a)のメタ分析でも選挙の接戦度は投票率に対して正の効果を持っていた。なお、Geys(2006a)の挙げた他の変数を除外する理由は以下のとおりである。まず、本論文の対象は参議院という単一の選挙であり「選挙制度」は共通のものである。「義務投票制」と「登録制」は日本では採用していない。2016年参院選に際して「同日選挙」となったのは、都道府県レベルでは鹿児島県（知事選挙）のみであり、沖縄県内市町村ではなかった。そのため分析では鹿児島県を除外することで対応する。残る「選挙運動支出」はデータ制約上の理由から本論文で扱うことは断念した。

¹² 投票環境の整備が投票率の上昇をもたらすことを示した研究として、松林(2016)を参照。降水量は都道府県内や市町村内で異なると想定されるが、都道府県については県庁所在地の降雨量データを、沖縄県内市町村については最寄りの観測所の降雨量データを用いた。

表2 投票率に及ぼす影響の予測と記述統計

予測	都道府県（鹿児島県を除く）				沖縄県内市町村				
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	
2016年参院選投票率（%）	54.949	3.927	45.520	62.860	57.885	6.140	43.230	70.600	
選挙当日有権者数（対数）	-	14.298	.778	13.090	16.228	9.050	1.771	5.846	12.469
DID（人口集中地区）居住人口率（%）	-	52.798	19.032	24.240	98.370	28.619	36.560	.000	99.600
都市化度得点 ¹	-	-.018	1.003	-2.325	1.566	.000	1.000	-1.581	1.939
持ち家世帯率（%）	+	74.399	6.655	52.850	85.020	59.077	10.599	37.680	77.710
地域流動性得点 ²	-	-.011	1.008	-1.601	3.461	.000	1.000	-1.141	3.528
選挙区定数1あたり有効候補者数	+	1.910	.322	1.120	2.810	1.951	.141	1.310	2.140
有権者1万人あたり投票所数	+	6.122	2.601	1.674	14.673	9.050	10.153	.682	40.650
投票時間短縮投票所率（%）	-	.365	.303	.000	.905	.273	.438	.000	1.000
降水量（mm、7-20時）	-	1.544	5.015	.000	26.000	1.305	3.556	.000	17.000
観測数				46				41	

注）定数の操作化は附録2を参照。

*1 選挙当日有権者数（対数）、DID人口率、第1次産業就業者率、65歳以上人口率を主成分分析によって合成。

*2 持ち家世帯率、他県出身5年未満居住者率、直近1年間転入者率を主成分分析によって合成。

推定結果

表3に示したのが重回帰分析の推定結果である。人口の規模、集中度、安定性という3つの変数にかかわる指標の組み合わせに応じて3つのモデルを用意した。モデル1は選挙当日有権者数（対数）と持ち家世帯率、モデル2はDID居住人口率と持ち家世帯率、モデル3は都市化度得点と地域流動性得点を投入している。

決定係数（調整済みR²）をみると、都道府県ではいずれも.1未満であり極めて低い。本論文のモデルでは都道府県間の違いを説明しにくいことがわかる。これに対して沖縄県内市町村の調整済みR²は、どのモデルでも.6を超え、特にモデル2では.7を超えている。沖縄県市区町村間の違いが本論文のモデルによって説明しやすいことがわかる。

まず、都道府県の結果をみていこう。決定係数が低い中で10%水準ながら統計的に有意な結果となったのは、モデル1の定数1あたり有効候補者数であった。定数1あたりの有効候補者数が1人増えると投票率は4.3ポイント上昇する。候補者を擁立する側にとっては異なる勢力間での選挙協力と候補者絞り込みが選挙戦略上有効な場合がある。しかし、投票率という観点からみれば候補者数の増加は投票参加を促す効果を持つかもしれない。

次に、沖縄県内市町村の結果をみていこう。本論文が目指す変数の中では、選挙当日有権者数（対数）、DID人口率、都市化度（主成分得点）の符

号はいずれも負である。有権者の規模が大きく、都市化の進んだ市町村ほど投票率が低くなっていることがわかる。

これに対して持ち家率の符号は負、地域流動性の符号は正となっている。予測に反して、有権者の安定性が高い市町村ほど投票率が低く、逆に有権者の安定性の低い市町村ほど投票率が高いことがわかる。地域流動性が特に高い市町村名を挙げると、竹富町、与那国町、座間味村、渡嘉敷村である。いずれも沖縄本島以外の島々である。少なくとも2016年参院選では、これらの島々に住む安定的ではない有権者が投票に参加した。どのようなメカニズムが働いたのか、今後、過去の参院選や他の選挙結果も含めた検討が求められる。

他の変数の中では、モデル2とモデル3において定数1あたり有効候補者数が負の効果を持つことが注目される。選挙の競争度が低い市町村ほど投票率は高く、逆に選挙の競争度が高い市町村ほど投票率が低いのである。これは都道府県間の分析とは逆の結果である。かつて島袋（1971）の指摘した農村部ほど投票率が高いという特徴が、今日の沖縄社会においても持続していることがうかがえる。

さらに、1万人あたり投票所数は一貫して投票率に正の影響を与えている。たとえばモデル2では、1万人あたり投票所数が1増えると投票率が.377ポイント増加することを意味する。逆に短縮投票所率の増加は投票率を減少させる傾向にある。また、降水量の増加も投票率を低下させる。モデル2の推計によれば降水量が1mm増えると投票率が.490ポイント低下している。これらの結果は投票環境が有権者の投票コストに影響を及ぼしていることを示している。

表3 2016年参院選投票率の重回帰分析

都道府県（鹿児島県を除く）	モデル1			モデル2			モデル3		
	係数	β	S.E.	係数	β	S.E.	係数	β	S.E.
(定数)	16.376		24.097	39.888		12.972 ***	48.125		5.172 ***
選挙当日有権者数（対数）	1.331	.264	1.254						
DID人口率（%）				.005	.024	.058			
都市化度得点							.860	1.472	.220
持ち家率（%）	.145	.245	.106	.124	.211	.126			
地域流動性得点							-1.281	-.329	.906
定数1あたり有効候補者数	4.310	.353	2.359 *	3.174	.260	2.248	3.602	.295	2.220
1万人あたり投票所数	.143	.095	.367	-.011	-.007	.349	.050	.033	.436
時間短縮投票所率（%）	-.790	-.061	2.614	-1.013	-.078	2.917	-.903	-.070	2.704
降水量（mm）	-.039	-.050	.129	-.043	-.055	.131	-.041	-.053	.128
R ²		.139			.163			.155	
調整済みR ²		.006			.034			.025	
観測数					46				
沖縄県内市町村									
	モデル1			モデル2			モデル3		
	係数	β	S.E.	係数	β	S.E.	係数	β	S.E.
(定数)	94.785		8.763 ***	89.271		8.683 ***	88.251		8.282 ***
選挙当日有権者数（対数）	-1.812	-.523	.670 **						
DID人口率（%）				-.053	-.314	.027 *			
都市化度得点							-1.429	-.233	.798 *
持ち家率（%）	-.127	-.220	.062 **	-.157	-.271	.082 *			
地域流動性得点							2.025	.330	.863 **
定数1あたり有効候補者数	-7.005	-.160	4.780	-11.563	-.265	4.334 **	-16.319	-.374	4.177 ***
1万人あたり投票所数	.224	.371	.109 **	.377	.623	.080 ***	.325	.537	.088 ***
時間短縮投票所率（%）	-1.950	-.139	1.513	-2.959	-.211	1.680 *	-3.249	-.232	1.657 *
降水量（mm）	-.620	-.359	.166 ***	-.490	-.284	.163 ***	-.443	-.257	.169 **
R ²		.733			.756			.744	
調整済みR ²		.686			.713			.699	
観測数					41				

注）***p値が.01未満、**p値が.05未満、*p値が.1未満。

3 個人レベルの分析：大学生間の違いを説明する

次に個人レベルの検討に移ろう。本論文では、2016年参院選後に山形大学と琉球大学で実施した「大学生の政治関心と参加に関する調査」のデータを用いる。この調査は2016年参院選後、7月から8月にかけて実施された。山形大学では地域教育文化学部の1年から4年の全学生(995名)に対して電子メールを送り、Google formで作成したアンケートフォーム上での回答を依頼した。その結果144票の回答があった(回収率14.5%)。また、同学部の授業等でも調査票を配布して32票を回収した(山本2017:261-2)。琉球大学では政治学系教員の担当する授業において調査票を配布して回答を依頼し、206票を回収した。いずれの大学においてもデータ利用は学術目的に限ることを明示して、承諾した場合にのみ回答するよう求めた。

こうした調査方法に起因して、本調査データを用いることには次のような

限界がある(cf.山本 2017:261-262)。第1に、調査対象とした学生の年齢はほとんどが20歳前後の若年層であり、有権者全体を代表しているとは言えない。第2に、調査を実施した両大学を含む国立大学の学生は、若年層有権者の中でも相対的に知的水準が高く政治関心が強い層であり、若年層全体を代表しているとは言えない。第3に、各大学において無作為抽出を行っていないため、山形大学と琉球大学の学生を代表しているとは言えない¹³。第4に、調査は2016年参院選後という一時点でしか行っていないため、回答者の過去に関する情報は回顧質問によって収集している。たとえば、2016年参院選で実際には棄権した場合でも投票したと回答している可能性がある。こうした限界を持つ本データを用いる本節での検討はあくまで試論であり、今後、より正確で詳細な調査研究が必要である。

以上を前提として、表4に示したのは2016年参院選での投票参加率である。「全体」の「投票」参加率をみると、山形大学の46.8%に対して琉球大学では74.3%となっている。約28ポイントの差が開いた一因は、琉球大学では政治学系科目において調査協力を求めたことにある。もちろん、選挙区の社会、経済、政治的な環境が影響した可能性もあるが、本調査データの特性上それらの要因の影響は検討できない。

表4 所属大学・15歳時居住地別にみた投票参加率(%)

	15歳時居住地	投票	棄権	観察数
山形大学	山形県内	66.7	33.3	57
	山形県外	36.8	63.2	114
	全 体	46.8	53.2	171
琉球大学	沖縄県内	83.6	16.4	159
	沖縄県外	39.5	60.5	43
	全 体	74.3	25.7	202

そこで本節では、同一大学内における15歳時点の居住地別投票参加率に注目する。表4をみると、いずれの大学でも15歳時に県内（山形大学では山形県、琉球大学では沖縄県）に居住していた学生の投票参加率が高い。同

¹³ 山形大学で実施したウェブ調査では、複数回の回答をしないよう注意を促した。琉球大学で調査票を配付、回収した複数の授業の間に重複する履修者がいたため、複数回の回答はしないよう注意を促した。だが、いずれも回答者を識別する方法をとらなかったため、同一学生による回答が複数含まれている可能性は残る。

日に執行された選挙であるにもかかわらず、なぜ15歳時点居住地に応じて投票参加率の違いが生じたのだろうか。特に、地域への愛着度はどのくらいの影響を及ぼしたのだろうか。本節では15歳時居住地の違いが投票参加の違いをもたらすメカニズムを検討していく。

地域愛着度と投票参加

第1節で紹介したように、JESおよびJESⅡ調査データを用いた三宅・西澤（1997）では、投票参加に対する「居住形態（持ち家か否か）」と「都市規模」の影響を検討した。明推協調査データを用いた蒲島（1988：第4章）では、投票参加頻度（因子得点）に対する「地域愛着度」の影響を検討した。これらの変数のうち、「大学生の政治関心と参加に関する調査」で設問したのは「地域愛着度」のみであり、「居住形態（持ち家か否か）」や「都市規模」の影響は検討できない。

今回の大学生調査では、「あなたは、次にあげる地域にどれくらい愛着を感じていますか」という質問を設けて、「現在住んでいる市町村」「現在住んでいる都道府県」「日本」「自分の出身市町村」という4つについて回答を求めた。表5に示したのは「現在住んでいる都道府県」（以下、居住県）への愛着度である。いずれの大学でも、15歳時に県内に住んでいた場合、県外に住んでいた場合に比べて愛着度が強いことがわかる。

表5 居住県への愛着度（％）

	15歳時居住地	非常に愛着を感じている	ある程度愛着を感じている	どちらともいえない	あまり愛着を感じていない	まったく愛着を感じていない	観察数
山形大学	山形県内	49.1	38.6	5.3	7.0		57
	山形県外	14.5	49.6	21.4	12.8	1.7	117
	全 体	25.9	46.0	16.1	10.9	1.1	174
琉球大学	沖縄県内	44.7	42.8	6.3	5.0	1.3	159
	沖縄県外	15.9	47.7	18.2	13.6	4.5	44
	全 体	38.4	43.8	8.9	6.9	2.0	203

では、地域愛着度が強いほど投票に参加しやすいのだろうか。表6に示したのは居住県への愛着度と投票参加率との関係である。おおむね愛着度が強いほど投票する傾向にあるように見える。ただし、琉球大学では「あまり愛

着を感じていない」学生でも6割以上の学生が「投票」したとしている。完全な線形とまでは言えないことがわかる。第1節で議論を展開したように、個人の投票参加には複合的な要因が影響している。以下では、多変量解析による検討を試みたい。

表6 居住県への愛着度と投票参加率(%)

		投票	棄権	観察数
山形大学	非常に愛着を感じている	68.9	31.1	45
	ある程度愛着を感じている	46.3	53.8	80
	どちらともいえない	22.2	77.8	27
	あまり愛着を感じていない	26.3	73.7	19
	まったく愛着を感じていない	50.0	50.0	2
全 体		46.2	53.8	173
琉球大学	非常に愛着を感じている	84.2	15.8	76
	ある程度愛着を感じている	73.9	26.1	88
	どちらともいえない	52.9	47.1	17
	あまり愛着を感じていない	64.3	35.7	14
	まったく愛着を感じていない	25.0	75.0	4
全 体		74.4	25.6	199

投票参加の二項ロジスティック分析

本節では、表4で示した「15歳時の居住地が県内であった場合、県外であった場合に比べて投票参加率が高い」ことを出発点として、第1に社会的な変数を中心とする分析を行い(モデル1)、第2に心理学的な変数を説明変数に加えた分析を行う(モデル2)¹⁴。データセットは山形大学と琉球大学に分割し、サンプル数はそれぞれ140と176である。目的変数は、2016年参院選に投票した場合を1、棄権した場合を0としてリコードした二値のダミー変数である。推定方法には二項ロジスティック回帰分析を用いる¹⁵。以上の過程を通じて、15歳時居住地が県内であったことが投票参加率を高

¹⁴ 合理的選択モデル(Downs 1957; Riker and Ordeshook 1968)に依拠すれば、選挙の競争度、候補者や政党間の違い、投票にかかるコストに関する認知も、有権者の投票参加に影響している可能性があるものの、本調査では設問していないため検討できない。このうち選挙の競争度については、山形県選挙区でも沖縄県選挙区でも定数が1、立候補者が3人であった点は共通する。候補者や政党間の違いについて、政治知識やメディアからの情報取得に関する質問で間接的に把握しているものと考えられる。

¹⁵ ロジスティック回帰分析とは、説明したい事象(本論文の場合は投票参加)の発生確率をロジット(対数オッズ)変換して推計に用いる手法である。

めるメカニズムを探索する。

推定に用いる変数、投票率に及ぼす効果の予測、記述統計は表7の通りである。変数の操作化方法は附録3にまとめている。変数間の順位相関係数（spearmanの ρ ）を大学別に算出したところ、非常に強い相関関係が認められたのは山形大学生における「政党好感度」と「政党好感強度」であった（-.729）。

表7 投票参加に及ぼす影響の予測と記述統計

	予測	山形大学				琉球大学			
		平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
投票参加 (1=投票)		.457	.500	0	1	.733	.444	0	1
属性									
15歳時居住地 (1=県内)	+	.357	.481	0	1	.773	.420	0	1
性別 (1=男性)		.421	.496	0	1	.691	.493	0	1
年齢	+	20.029	1.252	18	23	20.159	1.356	18	23
学習経験項目数									
体験型	+	2.629	1.359	0	7	2.784	1.304	0	7
座学	+	3.643	1.425	0	6	3.705	1.362	0	6
政治的会話得点									
15歳時	+	.354	.882	-2.898	2.386	-.336	.956	-1.704	2.555
現在	+	-.142	.998	-3.051	2.799	.172	.999	-1.910	3.757
ネットワーク									
友人数 (日常)	+	6.371	3.050	0	10	5.852	3.117	0	10
友人数 (遠距離)	+	6.193	3.426	0	10	5.892	3.242	0	10
社会運動参加経験 (1=参加)	+	.021	.145	0	1	.114	.318	0	1
メディア情報取得得点	+	-.083	.980	-2	3	.083	1.017	-2	3
知識項目数									
政治全般	+	4.579	1.182	1	6	5.102	.969	2	6
2016年参院選	+	1.529	.501	1	2	1.864	.360	0	2
心理的									
地域愛着度得点	+	-.105	1.025	-3.185	1.198	.058	.943	-2.648	1.198
政治関心度	+	2.707	.673	1	4	3.074	.709	1	4
政策関心度得点 (全般)	+	-.093	1.012	-3.699	1.792	.081	.996	-2.642	1.792
政策関心度得点 (保革)	+	-.273	.921	-2.699	2.236	.189	1.019	-2.957	3.209
政党好感度得点	+-	-.041	.960	-2.233	2.728	-.032	1.015	-2.233	3.845
政党好感強度得点	+	-.051	.982	-1.611	1.890	.042	.991	-1.611	1.890
社会運動共感度得点	+-	-.228	.964	-3.450	1.434	.152	.998	-2.678	1.833
社会運動共感強度得点	+	-.143	.979	-2.978	1.943	.134	.991	-2.978	1.943
政治的有効感 (外的)	+	2.314	.849	1	4	2.483	.821	1	4
政治的有効感 (内的)	+	2.214	.707	1	4	2.432	.804	1	4
政治的義務感	+	2.879	.835	1	4	3.131	.835	1	4
議員信頼度	+	2.021	.809	1	4	2.051	.809	1	4
政治的忌避意識	-	2.029	.822	1	4	1.875	.832	1	4
観察数		140				176			

注) 変数の操作化は附録3を参照。

「15歳時居住地」と「地域愛着度」以外の変数の選択理由は以下の通りである。個人レベルの投票参加研究のメタ分析を行った Smets and van Ham (2012)は、「年齢」「年齢の自乗」「学歴」「住居の移動性」「宗教」「メ

ディア露出」「動員（政党によるか否かにかかわらず）」「過去の選挙における投票」「政党帰属意識」「政治的関心」「政治的知識」といった変数が投票参加の説明要因であるとした。これらの変数のうち、本論文では「年齢」「政治関心度」「知識数（政治全般、2016年参院選）」の3つを用いる。年齢が高いほど、関心が強いほど、知識が豊富なほど、投票に参加しやすいと考えられる。

Smets and van Ham (2012)が挙げた他の変数は次のように取り扱う。まず、「年齢の自乗」は調査対象者の年齢が20歳前後に限定されるため、「学歴」は調査対象者が大学生に限定されるため、「住居の移動性」「宗教」「動員」「過去の選挙における投票」は設問していないため分析に用いることはできない。「メディア露出」は設問していないが、「メディアからの政治に関する情報取得頻度」に関する質問を用いる。頻繁に情報を取得する人ほど、投票に参加しやすいと考えられる。同じく「政党帰属意識」は設問していないが「政党好感度」に関する質問を用いる。政党への好感度または反感度が強い人ほど、言い換えれば、「政党好感強度」の強い人ほど、投票には参加しやすいと考えられる。

その他、政治的社会化に関する変数として「学習経験（体験型、座学）」「政治的会話（15歳時、現在）」、ネットワークに関わる変数として「友人数（日常、遠距離）」「社会運動参加経験」、心理的要因として「政策関心度（全般、保革）」「社会運動共感度」「社会運動共感強度」「政治的有効感（外的、内的）」「政治的義務感」「議員信頼度」「政治的忌避意識」を用いる¹⁶。

推定結果

表8に示したのが推定結果である。値が小さいほどモデルのあてはまりの良さを示すAIC（赤池情報量規準）をみると、山形大学ではモデル2よりもモデル1のほうが、琉球大学ではモデル1よりもモデル2のほうが、より小さい値となっている。

¹⁶ 政治参加に関する研究のレビューとして、蒲島（1988）、山田・飯田編（2009）、山田（2016）などを参照。本論文と同様のデータを用いた政治的社会化に関する論考として山本（2017）を参照。

ロジスティック回帰分析によって計算された係数は、各変数の効果の大きさそのものを表しているわけではない。そこで以下では推定されたオッズ比を中心にみていこう。オッズ比とは、ある事象の起こりやすさ ($p/(1-p)$ 、オッズ) を2群の間で比べた値である。たとえば、表8（琉球大学）のモデル1で「15歳時居住地」のオッズ比は6.713と推定されている。これは15歳時居住地の値が1増えると、つまり、15歳時に県内に居住していた群（1）を県外に居住していた群（0）に比べると、棄権率に対する投票参加率の比（投票参加率/棄権率）が6.713倍になることを意味する。それだけ投票に参加しやすくなるのである。なお、ここで用いているデータは無作為抽出によって得られたものではないが、有意水準に関する情報も参考として用いる。

まず、山形大学での結果をみていこう。モデル1でオッズ比が2.0を超えているのは、知識項目数：2016年参院選、ネットワーク：社会運動参加経験、属性：15歳時居住地である。このうち統計的に1%水準で有意なのは知識項目数：2016年参院選である。参院選に関する知識を持つ学生ほど、投票に参加しやすいと言える。また、ネットワーク：メディア情報取得得点は5%水準で有意な影響を及ぼしている（オッズ比1.635）。

次に、心理学的変数を加えたモデル2でオッズ比が2.0を超えているのは、ネットワーク：社会運動参加経験、知識項目数：2016年参院選、心理的：政党好感強度得点、政党好感度得点、属性：15歳時居住地、心理的：政治的忌避意識である。このうち統計的に1%水準で有意なのは知識項目数：2016年参院選、5%水準で有意なのは心理的：政党好感強度得点、政党好感度得点である。心理的な変数の影響を考慮すると、参院選に関する知識を持つ学生ほど、政党に対する好感度が強い学生ほど、その強度が高い学生ほど、投票に参加しやすいと言える。モデル2で追加した地域愛着度得点は、オッズ比1.358であったものの統計的に有意な水準にはない。

次に、琉球大学での結果をみていこう。モデル1でオッズ比が2.0を超えているのは、属性：15歳時居住地、知識項目数：2016年参院選、知識項目数：政治全般である。このうち統計的に1%水準で有意なのは、属性：15歳時居住地、知識項目数：政治全般である。15歳時に沖縄県内に居住して

いた学生ほど、また、政治全般に関して持つ知識が多い学生ほど、投票に参加しやすいと言える。

次に、心理学的変数を加えたモデル2でオッズ比が2.0を超えているのは、属性：15歳時居住地、心理的：政治的義務感、知識項目数：2016年参院選、知識項目数：政治全般、心理的：政治関心度、政治的会話得点：15歳時、心理的：政治的有効感（内的）、政治的忌避意識、社会運動共感強度得点である。このうち統計的に1%水準で有意なのは、属性：15歳時居住地、心理的：政治的義務感、知識項目数：政治全般である。心理的な変数の影響を考慮すると、15歳時に県内に住んでいた学生ほど、政治的義務感の強い学生ほど、政治全般に関する知識を持つ学生ほど、投票に参加しやすいと言える。モデル2で追加した地域愛着度得点は、オッズ比1.602であったものの統計的に有意な水準にはない。

以上の結果を踏まえると、少なくとも本調査で用いたデータによれば、表4で示した「15歳時の居住地が県内であった場合、県外であった場合に比べて投票参加率が高い」という現象は、次のように説明できる。まず、どちらの大学においても地域愛着度の影響はなかった。山形大学では、選挙に関する知識の豊富さ、メディアからの政治に関する情報取得の活発さ、政党への好感度やその強度といった変数の影響を考慮すると、15歳時居住地の違いが投票参加のしやすさに及ぼす効果はなくなる¹⁷。これに対して琉球大学では、政治全般に関する知識の豊富さ、政治的義務感の強さといった変数の影響を考慮してもなお、15歳時に県内に居住していた学生ほど投票に参加しやすい。本論文で考慮できなかった要因が影響を及ぼしていると考えられる。

¹⁷ ただし、これは統計的に有意な水準ではなくなるという意味であり、本調査データの調査方法に起因している可能性は残る。

表8 投票参加を目的変数とした二項ロジスティック回帰分析（山形大学）

	モデル1			モデル2		
	係数	S.E.	推定 オッズ比	係数	S.E.	推定 オッズ比
属性						
15歳時居住地	.767	.439	2.153 *	.743	.541	2.102
性別	.377	.465	1.457	.220	.543	1.247
年齢	.174	.170	1.189	.154	.203	1.167
学習経験項目数						
体験型	.057	.168	1.059	.202	.198	1.224
座学	.023	.150	1.024	-.038	.172	.963
政治的会話得点						
15歳時	.285	.263	1.330	.312	.346	1.366
現在	-.049	.247	.952	-.174	.303	.841
ネットワーク						
友人数（日常）	.082	.083	1.086	.103	.100	1.108
友人数（遠距離）	-.026	.074	.975	-.115	.095	.891
社会運動参加経験	1.424	1.394	4.152	1.785	2.077	5.958
メディア情報取得得点	.492	.245	1.635 **	.554	.295	1.740 *
知識項目数						
政治全般	-.015	.192	.985	.096	.220	1.100
2016年参院選	2.043	.480	7.712 ***	1.778	.632	5.919 ***
心理的						
地域愛着度得点				.306	.284	1.358
政治関心度				-.445	.611	.641
政策関心度得点（全般）				.304	.303	1.356
政策関心度得点（保革）				.083	.293	1.086
政党好感度得点				.980	.449	2.665 **
政党好感強度得点				1.115	.484	3.050 **
社会運動共感度得点				-.083	.283	.920
社会運動共感強度得点				.642	.346	1.900 *
政治の有効感（外的）				.241	.346	1.272
政治の有効感（内的）				.142	.395	1.152
政治的義務感				-.243	.349	.785
議員信頼度				.623	.336	1.865 *
政治的忌避意識				.708	.387	2.029 **
（定数）	-7.899	3.693	.000 **	-8.754	4.931	.000 ***
χ^2		48.143***			70.616***	
自由度		13			26	
-2 対数尤度		144.908			122.435	
AIC		172.908			176.435	
Cox-Snell R ²		.291			.396	
Nagelkerke R ²		.389			.529	
Hosmer&Lemeshow検定		.915			.175	
の中率		75.0			80.0	
観察数		140			140	

注）***p値が.01未満，**p値が.05未満，*p値が.1未満。

表8 (続き、琉球大学)

	モデル1			モデル2		
	係数	S.E.	推定 オッズ比	係数	S.E.	推定 オッズ比
属性						
15歳時居住地	1.904	.499	6.713 ***	2.522	.827	12.456 ***
性別	-.182	.470	.833	-1.080	.626	.340 *
年齢	.227	.179	1.255	.405	.259	1.499
学習経験項目数						
体験型	.129	.170	1.138	.018	.243	1.018
座学	-.192	.170	.825	-.438	.229	.645 *
政治的会話得点						
15歳時	.407	.356	1.502	.896	.516	2.449 *
現在	.197	.326	1.217	-.563	.479	.570
ネットワーク						
友人数(日常)	.122	.078	1.129	.256	.110	1.292 **
友人数(遠距離)	-.002	.074	.998	-.034	.107	.967
社会運動参加経験	-.350	.755	.705	-1.239	1.024	.290
メディア情報取得得点	.322	.229	1.380	.392	.389	1.479
知識項目数						
政治全般	.803	.239	2.233 ***	1.137	.369	3.117 ***
2016年参院選	.970	.569	2.637 *	1.212	.790	3.359
心理的						
地域愛着度得点				.472	.431	1.602
政治関心度				1.108	.572	3.028 *
政策関心度得点(全般)				-.188	.413	.829
政策関心度得点(保革)				-.015	.297	.986
政党好感度得点				-.705	.403	.494 *
政党好感強度得点				-.002	.448	.998
社会運動共感度得点				-.526	.406	.591
社会運動共感強度得点				.694	.414	2.003 *
政治の有効感(外的)				-.106	.489	.900
政治の有効感(内的)				.817	.509	2.263
政治的義務感				1.458	.519	4.296 ***
議員信頼度				-.134	.426	.874
政治的忌避意識				-.763	.417	2.144 *
(定数)	-10.655	4.163	.000 **	-25.555	7.784	.000 ***
χ^2		63.787***			109.576***	
自由度		13			26	
-2 対数尤度		140.477			94.689	
AIC		168.477			148.689	
Cox-Snell R ²		.304			.463	
Nagelkerke R ²		.443			.675	
Hosmer&Lemeshow検定		.474			.290	
的中率		83.0			89.2	
観察数		176			176	

注) ***p値が.01未満, **p値が.05未満, *p値が.1未満。

4 沖縄の地域社会と投票率との連関

本論文では2016年参院選における沖縄県選挙区を中心として、有権者の投票参加メカニズムを検討してきた。本節では、集計レベルの分析と個人レベルでの分析から得られた知見をまとめた後、そこから得られる含意を考察する。

知見のまとめ

- (1) 2016年参院選における都道府県別投票率と各都道府県の人口特性との間に相関関係は確認されない。それに対して沖縄県内では、人口の規模が大きく集中度の高い市町村ほど投票率が低い傾向にある。選挙当日有権者数（対数）との相関係数は-.668、DID人口率との相関係数は-.487である。
- (2) 地域社会の人口特性を中心とした重回帰分析の決定係数（調整済み R^2 ）は、都道府県では.1に満たないのに対して、沖縄県内市町村では.6を超える。都道府県間の投票率の違いが人口特性によって説明しにくいのに対して、沖縄県内市町村間の投票率の違いは人口特性によって説明しやすいと言える。
- (3) 特に沖縄県内市町村では、他の変数を考慮してもなお、人口の規模が大きく集中度の高い市町村、つまり都市化度の高い市町村ほど投票率が低い。かつて島袋（1971）の指摘した農村部ほど投票率が高いという特徴は、今日の沖縄社会でも持続している。
- (4) 当初の予測には反して、沖縄県内市町村では持ち家世帯率が低く流動性の高い市町村ほど投票率は高い。具体的には、竹富町、与那国町、座間味村、渡嘉敷村といった自治体（島）において、有権者の投票参加には独自のメカニズムが働いている可能性がある。
- (5) さらに、沖縄県内市町村では、選挙の競争度が低い市町村ほど投票率は高く、逆に選挙の競争度が高い市町村ほど投票率が低い。また、1万人あたり投票所数が多い市町村ほど投票率が高く、降水量の多い市町村ほ

ど投票率は低い。投票環境が有権者の投票コストに影響を及ぼしていると考えられる。

- (6) 2016年参院選後に山形大学と琉球大学で行った大学生調査によれば、いずれの大学でも15歳時に県内（山形大学では山形県、琉球大学では沖縄県）に居住していた学生の投票参加率が高い。また、クロス集計によれば地域愛着度が強いほど投票する傾向にあるものの、他の変数の影響を考慮すると地域愛着度の影響は確認されない。
- (7) 投票への参加を1、棄権を0とするダミー変数を目的変数とした二項ロジスティック分析によると、山形大学生では参院選に関する知識を持つ学生ほど、政党に対する好感度が強い学生ほど、その強度が高い学生ほど、投票に参加しやすい。琉球大学生では、15歳時に県内に住んでいた学生ほど、政治的義務感の強い学生ほど、政治全般に関する知識を持つ学生ほど、投票に参加しやすい。
- (8) ただし、他の変数の影響を考慮してもなお、琉球大学生では15歳時に沖縄県内に住んでいたかどうか投票に参加するかどうかに影響を及ぼしている。

含意と課題

以上の知見から得られる含意は以下の3点である。

第1に、沖縄県内市町村間における投票率の違いを地域社会の人口特性によって説明しやすいことは、沖縄の選挙過程における地域社会の影響の強さを示唆している。第2節の分析によれば、2016年時点では沖縄県内でも都市化が進んでいない地域ほど、また、競争が激しくない地域ほど投票率が高かった。逆に都市部では他県と同じように低投票率であった。こうした選挙イメージは、蒲島（1988）でまとめられたようなかつての日本の典型的な選挙イメージに近い。近年、全国的な趨勢とは逆に自公政権に厳しい国政選挙の結果が続いてきた沖縄でも、投票参加という観点からみれば他の地域と同様の特徴を有していると考えられることができる。

しかしながら第2に、これまでの国内外の研究とは異なって、沖縄県内で

人口の安定性が低い市町村（沖縄本島以外の一部の地域）で投票率が高い点は、従来の選挙イメージでは捉えきれない。人口の安定性と投票率の連関を示した従来の研究では、帰属感や連帯感、政治知識の獲得、潜在的な移住可能性の低下などが投票率を上昇させると考えられてきた（cf.Geys 2006a: 644）。地域との心理的距離が縮まるという側面もあるだろう（三宅・西澤 1997: 202）。しかしながら、こうした従来の議論では捉えきれない選挙過程が沖縄県内に存在する可能性がある。

第3に、大学生調査の分析において地域愛着度の効果が確認できなかったことは、少なくとも今回の調査対象となった学生の中では、15歳時居住地域が地域愛着度よりも政治的義務感の強度や政治的知識の豊富さをもたらし、投票参加につながっている可能性を示している。住民票の未移動に起因する若年層有権者の棄権も、住民票を移動させるか否かという点では政治的義務感に、不在者投票や期日前投票を利用できるか否かという点では政治的知識に関わっている。ただし、義務感や知識の影響を考慮してもなお、15歳時に沖縄県内に居住していた学生のほうが投票には参加しやすい傾向にある。集計レベルでの分析をあわせて考えれば、今回の大学生調査で設問できなかった居住地域人口の規模、集中度、安定性の影響が考えられる。

以上の検討をもとにして沖縄の民意を投票率という観点から捉えると、参院選の投票率が全国と同水準にとどまった要因の1つは、沖縄県内の都市化にある可能性が高い。集計レベルでみると人口の規模や集中度の低い農村部で投票率が高く、その中には人口の安定性の低い地域も含まれている。また、大学生調査の結果によれば15歳時に県内に居住していた場合のほうが投票に参加しやすい。こうしたデータと県全体での低投票率を整合的に理解するうえでは、都市部住民の比率の大きさが鍵となる。その背景には沖縄県内における開発の進展や第3次産業の成長があるものと推察される。

もっとも、本論文の検討は2016年という一時点に限られたものであり、時系列分析や他選挙の分析によって検討を重ねていく必要がある。また、個人レベルの分析で用いた大学生調査のデータは沖縄の有権者や若年層を代表するものではなく、より正確な調査データを広範に収集した分析が求めら

れる。さらに、出身地域のネットワークである郷友会の影響の検討も今後の課題として残されている。

謝辞

「大学生の政治参加に関する調査」は、山形大学地域教育文化学部の「社会調査実習」の一環として、山本英弘先生と受講生の皆さんによって企画、実施されました。山本先生にはデータの利用も認めていただきました。琉球大学における調査票の配布と回収には、法文学部の波平恒男先生と柳至先生からご協力を賜りました。記して御礼申し上げます。本論文における一切の誤りの責任は筆者に属します。

参考文献

- 荒井紀一郎（2014）『参加のメカニズム 民主主義に適応する市民の動態』木鐸社。
- 石盛真徳（2004）「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加 コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』7巻2号 87-98頁。
- 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三（2013）「コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発」『実験社会心理学研究』53巻1号 22-29頁。
- 江上能義（1994）「沖縄県政と県民意識 復帰20周年を迎えて」『琉大法学』52号 3-24頁。
- 江上能義（1996）「55年体制の崩壊と沖縄革新県政の行方 『68年体制』の形成と崩壊」日本政治学会編『年報政治学 55年体制の崩壊』岩波書店 173-188頁。
- 岡田陽介（2017）『投票義務感と投票参加 有権者の社会関係資本と政治的エピソード記憶』木鐸社。
- 翁長雄志（2015）『戦う民意』角川書店。
- 蒲島郁夫（1988）『政治参加』東京大学出版会。
- 久保慶明（2016）「2014年沖縄県知事選挙と衆議院議員総選挙の得票分析」『政策科学・国際関係論集』17号 1-37頁。

小林良彰（1985）『計量政治学』成文堂。

境家史郎（2013）「戦後日本人の政治参加 『投票参加の平等性』論を再考する」『年報政治学』2013-I号 236-255頁。

島袋邦（1971）「投票率に関する一考察」『人文社会科学研究』9号 27-39頁。

島袋邦（1974）「沖縄全県区」仙正夫編『国民の選択 一九七二年総選挙の分析』三一書房 232-247頁。

島袋邦（1982）「沖縄全県区」仙正夫編『総選挙の考察 1979～80 保革伯仲より保守優勢への展開』果林房 164-179頁。

島袋邦（1985）「選挙結果からみた政治意識の変化」伊江朝章研究代表『戦後沖縄における社会行動と意識の変動に関する研究』琉球大学法文学部 [昭和五十九年度特定研究紀要] 1-21頁。

島袋邦（1989）「復帰後の沖縄政治構造の変容」島袋邦研究代表『現代沖縄の地方政治と国内的・国際的環境』琉球大学法文学部 [昭和62・63年度特定研究紀要] 31-51頁。

島袋純（2011）「沖縄県の政治と選挙 復帰後の投票状況の変化から」『選挙』64巻5号 1-10頁。

白鳥浩（2004）「戦後沖縄における参議院選挙の研究 選挙データによる地方政治の自律性の検証」『社会志林』50巻3号 60-114頁。

鈴木春奈・藤井聡（2008）「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25巻2号 357-362頁。

高木彰彦（1986）「選挙地理学の近年の動向 アングロサクソン諸国を中心として」『人文地理』38巻1号 26-40頁。

高木彰彦（2011）「地理と政治 これまでの政治地理学研究を振り返って」『立命館地理学』23号 1-10頁。

田中国夫・藤本忠明・植村勝彦（1978）「地域社会への態度の類型化について その尺度構成と背景要因」『心理学研究』49巻1号 36-43頁。

千葉立也（1978）「選挙地理学の課題と動向」『地理学評論』51巻3号 235-244頁。

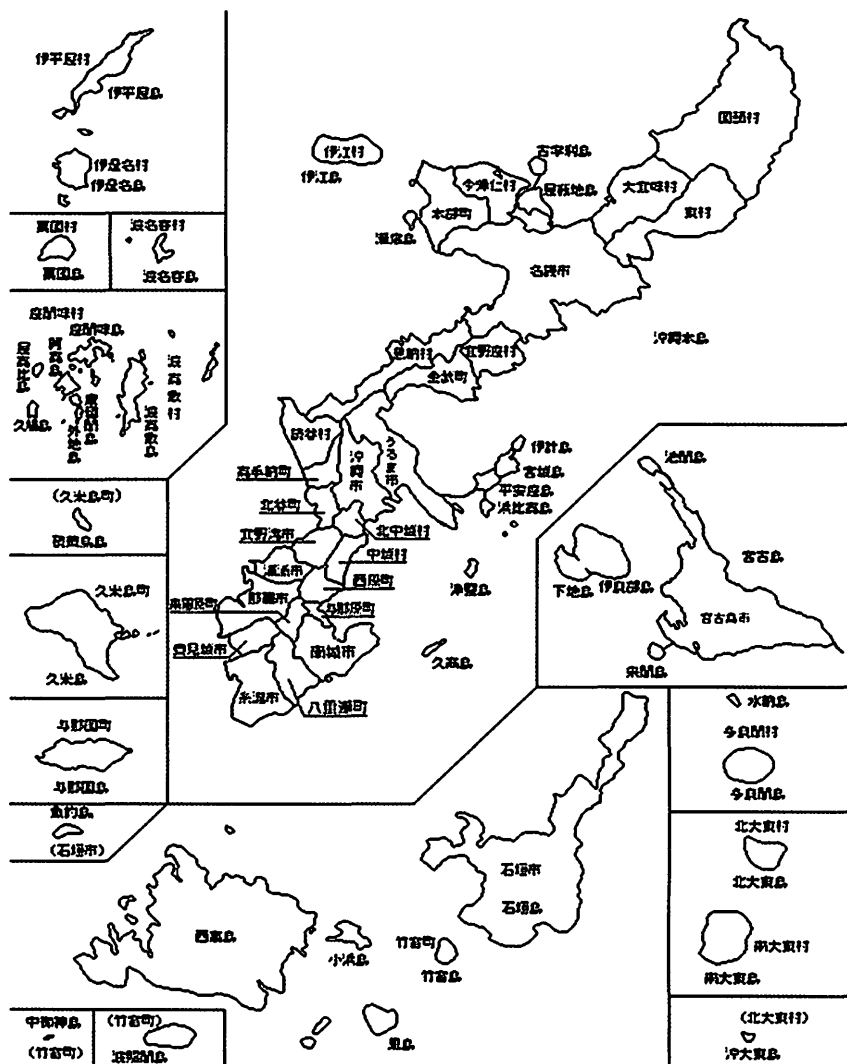
- 照屋寛之 (2013) 「候補者擁立ができない民主党 沖縄県知事選」白鳥浩編『統一地方選挙の政治学 2011年東日本大震災と地域政党の挑戦』ミネルヴァ書房 316-347頁.
- 照屋寛之 (2015) 「国策のあり方を問う沖縄県知事選 辺野古新基地建設の選挙への影響を中心にして」『政経研究』52巻2号 351-379頁.
- 西澤由隆 (1991) 「地方選挙における投票率 合理的有権者の投票行動」『都市問題』82巻10号 27-44頁.
- 松林哲也 (2016) 「投票環境と投票率」『選挙研究』32巻1号 47-60頁.
- 三船毅 (2008) 『現代日本における政治参加意識の構造と変動』慶應義塾大学出版会.
- 三宅一郎 (1990) 『政治参加と投票行動 大都市住民の政治生活』ミネルヴァ書房.
- 三宅一郎 (2005) 「投票参加の理論と実証 最近の政治学的研究から」『日本学士院紀要』59巻2号 67-86頁.
- 三宅一郎・西澤由隆 (1997) 「日本の投票参加モデル」綿貫謙治・三宅一郎『環境変動と態度変容』木鐸社 183-209頁.
- 村山洋史・菅原育子・吉江悟・涌井智子・荒見玲子 (2011) 「一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連」『日本公衆衛生雑誌』58巻5号 350-360頁.
- 山崎孝史 (2005) 『「解放」の方途としてのグローバル化 1990年代における革新政治の後退』同『戦後沖縄における社会運動と投票行動の関係性に関する政治地理学的研究』平成15・16年度科学研究費(基盤研究C2)報告書.
<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/user/yamatoka/08chapter4.pdf> [2017年10月31日アクセス]
- 山田真裕 (2016) 『政治参加と民主政治』東京大学出版会.
- 山田真裕・飯田健編 (2009) 『投票行動研究のフロンティア』おうふう.
- 山本英弘 (2017) 「政治的社会的化研究からみた主権者教育」『山形大学紀要(教育科学)』16巻2号 255-274頁.

- Blais, Andr'e (2006) What Affects Voter Turnout? *Annual Review of Political Science*, 9: 111-125.
- Downs, Anthony (1957) An Economic Theory of Political Action in a Democracy, *Journal of Political Economy*, 65(2): 135-150.
- Eldridge, Robert D. (2004) *Post-Reversion Okinawa and U.S.-Japan Relations: A Preliminary Survey of Local Politics and the Bases, 1972-2002 [U.S.-Japan Alliance Affairs Series No.1]*, U.S.-Japan Alliance Affairs Division Center for International Security Studies and Policy School of International Public Policy, Osaka University.
- Geys, Benny (2006a) Explaining Voter Turnout: A Review of Aggregate-level Research, *Electoral Studies*, 25(4): 637-663.
- Geys, Benny (2006b) 'Rational' Theories of Voter Turnout: A Review, *Political Studies Review*, 4(1): 16-35.
- Kagotani, Koji, and Yuki Yanai (2014) External Threats, U.S. Bases, and Prudent Voters in Okinawa, *International Relations of the Asia-Pacific*, 14(1): 91-115.
- Lipset, Seymour M., Paul F. Lazarsfeld, Allen H. Barton, and Juan Linz (1954) The Psychology of Voting: An Analysis of Political Behavior, *Handbook of Social Psychology*, Addison-Wesley, 2: 1124-1175 (=綿貫誠治訳「投票の心理：政治行動の分析」『社会心理学講座 第8巻 政治と経済』みすず書房、1957年所収)。
- Monroe, Alan D. (1977) Urbanism and Voter Turnout: A Note on Some Unexpected Findings, *American Journal of Political Science*, 21(1): 71-78.
- Richardson, Bradley M. (1973) Urbanization and Political Participation: The Case of Japan, *American Political Science Review*, 67(2): 433-452.
- Riker, William H., and Peter C. Ordeshook (1968) A Theory of the

Calculus of Voting, *American Political Science Review*, 62(1): 25-42.

Smets, Kaat, and Carolien van Ham (2013) The Embarrassment of Riches? A Meta-analysis of Individual-level Research on Voter Turnout, *Electoral Studies*, 32(2): 344-359.

附録1 沖縄県内市町村地図



補図1 沖縄県内市町村地図

出所) 沖縄県庁「各市町村の位置と島名」

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/documents/oki-ctvi.gif>

附録2 集計レベルの分析に用いたデータ

補表1 集計レベルの分析に用いたデータ

変数名	加工方法	出所
2016年参院選投票率 (%)	投票者数/選挙当日有権者数	総務省ウェブサイト、 沖縄県選挙管理委員会ウェブサイト
選挙当日有権者数 (対数)	選挙当日有権者数を対数変換	同上
DID (人口集中地区) 居住人口率 (%)	DID居住人口数/人口総数	統計で見る市区町村のすがた 同上
都市化度得点	下記変数の第1主成分得点 選挙当日有権者数 (対数) DID居住人口数/人口総数 第1次産業従業者数/従業者総数 65歳以上人口数/人口総数	
持ち家世帯率 (%)	持ち家世帯数/世帯総数	国勢調査2015
地域流動性得点	下記変数の第1主成分得点 持ち家世帯数/世帯総数 他県出身5年未満居住者数/居住年数判明居住者総数 直近1年間転入者数/人口総数	国勢調査2015、 統計で見る市区町村のすがた
選挙区定数1あたり有効候補者数	有効候補者数/定数	総務省ウェブサイト、 沖縄県選挙管理委員会ウェブサイト
有権者1万人あたり投票所数	投票所総数/選挙当日有権者数×10,000	同上
投票時間短縮投票所率 (%)	時間短縮投票所数/投票所総数	同上
降水量 (mm、7-20時)	1時間ごとの降水量を合計 都道府県は県庁所在地 沖縄県内市町村は最寄の観測所	気象庁ウェブサイト (過去の気象データ検索)

集計レベルの分析に用いたデータの加工方法と出所は補表 1 の通りである。投票率をはじめとする選挙データと国勢調査データは、下記 URL からダウンロードして使用した。その他のデータは、総務省統計局刊行『統計でみる市区町村のすがた 2017』を用いた。参院選が執行されたのは 2016 年 7 月 10 日である。その時点での正確なデータを用いることが望ましいが、技術的に不可能なため、近似的な値として 2017 年度版に収録されたデータを用いることにした。2017 年度版では 2016 年度のデータ、または 2016 年度時点で入手可能な最新データを収録している。本データには都道府県別のデータも収められている。

- ・総務省統計局「平成 27 年国勢調査」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>
- ・総務省自治行政局選挙部「平成 28 年 7 月 10 日執行 第 24 回参議院議員通常選挙結果調」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000430170.pdf
- ・沖縄県選挙管理委員会「参議院沖縄県選挙区選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙共通事項 平成 28 年 6 月 22 日公示 平成 28 年 7 月

10日執行」

http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/senkan_i/documents/2_kyoutsu.pdf

・沖縄県選挙管理委員会「平成28年版 選挙管理委員会年報」

http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/senkan_i/documents/nennpou28.pdf

なお、「都市化度得点」と「地域流動性得点」を算出した主成分分析は、集計の単位それぞれに合わせて行った。

都市化度の主成分分析の概要は以下の通りである。都道府県（鹿児島県は除く）では、固有値 3.078、寄与率 76.942%であった。因子負荷量は、DID 居住人口率.918、選挙当日有権者数（対数）.895、第1次産業就業者率-.856、65歳以上人口率-.838であった。沖縄県内市町村では、固有値 2.824、寄与率 70.600%であった。因子負荷量は、DID 居住人口率.870、選挙当日有権者数（対数）.830、第1次産業就業者率-.831、65歳以上人口率-.829であった。

地域流動性の主成分分析の概要は以下の通りである。都道府県（鹿児島県は除く）では、固有値 2.296、寄与率 76.518%であった。因子負荷量は、持ち家世帯率-.872、他県出身5年未満居住者率.774、直近1年間転入者率.968であった。沖縄県内市町村では、固有値 2.117、寄与率 70.576%であった。因子負荷量は、持ち家世帯率-.668、他県出身5年未満居住者率.908、直近1年間転入者率.920であった。

附録3 大学生調査の分析に用いたデータ (Q番号は附録4参照)

補表2 大学生調査の分析に用いた変数

変数名	Q番号	コーディング
投票参加	19	1=投票, 0=棄権
属性		
15歳時居住地	3	1=県内, 0=県外
性別	1	1=男性, 2=女性, その他
年齢	2	23歳まではそのまま, 23歳以上は23
学習経験項目数		
体験型	15	選択項目数を合計
座学	16	選択項目数を合計
政治的会話得点		
15歳時	13	第1主成分得点 (1=該当者がいない, 2=ほとんど, 3=あまり, 4=ときどき, 5=よく)
現在	12	第1主成分得点 (1=該当者がいない, 2=ほとんど, 3=あまり, 4=ときどき, 5=よく)
ネットワーク		
友人数(日常)	7A	0=0人, 2=1-3人, 5=4-6人, 8=7-9人, 10=10人以上
友人数(遠距離)	7B	0=0人, 2=1-3人, 5=4-6人, 8=7-9人, 10=10人以上
社会運動参加経験	25	1=あり, 0=なし (選択肢2から4のいずれかを選択)
メディア情報取得得点	11	第1主成分得点 (1=ほとんど, 2=あまり, 3=ときどき, 4=よく)
知識項目数		
政治全般	14	正答項目数を合計
2016年参院選	21, 23	知っていた項目数を合計
心理的		
地域愛着度得点	4	主成分得点 (1=まったく, 2=あまり, 3=どちらともいえない, 4=ある程度, 5=非常に)
政治関心度	8	1=まったく, 2=あまり, 3=ある程度, 4=とても
政策関心度得点(全般)	17	第1主成分得点 (1=ない, 2=あまり, 3=ある程度, 4=ある)
政策関心度得点(保革)	17	第2主成分得点 (1=ない, 2=あまり, 3=ある程度, 4=ある)
政党好感度得点	18	第1主成分得点 (1=もっていない, 2=あまり, 3=よくわからない, 4=やや, 5=もっている)
政党好感度得点	18	第1主成分得点 (0=よくわからない, 1=あまり, やや, 2=もっていない, もっている)
社会運動共感度得点	26	第1主成分得点 (1=共感できない, 2=あまり, 3=よくわからない, 4=少しは, 5=共感できる)
社会運動共感度得点	26	第1主成分得点 (0=よくわからない, 1=少しは, 2=共感できる, 共感できない)
政治の有効感(外的)	27A	1=そう思う, 2=やや, 3=あまり, 4=そう思わない
政治の有効感(内的)	27B	1=そう思う, 2=やや, 3=あまり, 4=そう思わない
政治的義務感	27C	1=そう思う, 2=やや, 3=あまり, 4=そう思わない
議員信頼度	27D	1=そう思う, 2=やや, 3=あまり, 4=そう思わない
政治的忌避意識	27F	1=そう思う, 2=やや, 3=あまり, 4=そう思わない

大学生調査の分析に用いた変数のコーディング方法は補表2の通りである。各種の主成分分析は、分析単位が大学生個人という点で共通するため、大学を問わずに回答者全員を対象として行った。その概要は以下の通りである。

政治的会話(15歳時)では、固有値3.025、寄与率50.418%であった。因子負荷量は全項目で.4を超えた。政治的会話(現在)では、固有値2.152、寄与率35.874%であった。因子負荷量は全項目で.4を超えた。メディア情報取得では、固有値2.447、寄与率30.584%であった。因子負荷量が.4を超えたのはブログ.779、インターネットの掲示板.760、動画投稿サイト.731、インターネットのホームページ.612、SNS.518であった。インターネット上からの情報取得に関する主成分とみられる。

	非常に愛着を感じる	ある程度愛着を感じる	どちらともいえない	あまり愛着を感じない	まったく愛着を感じない
A. 現在住んでいる市町村	1	2	3	4	5
B. 現在住んでいる都道府県	1	2	3	4	5

Q7 あなたの友人の数についておうかがいします。下記のそれぞれについて、おおよその人数をお答えください。

	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上
A. 日常的に接する友人	1	2	3	4	5
B. 遠距離で親しい友人	1	2	3	4	5

Q8 あなたは政治(選挙、政治家、政策を含む)にどれくらい関心がありますか。

1	2	3	4
とてもある	ある程度ある	あまりない	まったくない

Q11 あなたは、ふだん、次にあげるメディアから、政治についての情報を得ることがありますか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んでお答えください。

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
A. 新聞	1	2	3	4
B. テレビ	1	2	3	4
C. 電子メール (PC、携帯電話等)	1	2	3	4
D. インターネットのホームページ	1	2	3	4
E. インターネットの掲示板	1	2	3	4
F. ブログ	1	2	3	4
G. SNS (Twitter、Facebook、LINE等)	1	2	3	4
H. 動画投稿サイト (Youtube等)	1	2	3	4

Q12 あなたは、政治(選挙、政治家、政策を含む)について、次にあげる方々とどれくらい話をしますか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んでお答えください。

	よくする	ときどきする	あまりしない	ほとんどしない	該当者がいない
A. 父親	1	2	3	4	5
B. 母親	1	2	3	4	5
C. 兄弟姉妹	1	2	3	4	5
D. 祖父母	1	2	3	4	5
E. 友人	1	2	3	4	5
F. 先生	1	2	3	4	5

Q13 あなたは15歳時に、政治(選挙、政治家、政策を含む)について、次にあげる方々とどのくらい話をしていましたか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んでお答えください。

	よくしていた	ときどきしていた	あまりしてなかった	ほとんどしてなかった	該当者がいなかった
A. 父親	1	2	3	4	5
B. 母親	1	2	3	4	5
C. 兄弟姉妹	1	2	3	4	5
D. 祖父母	1	2	3	4	5
E. 友人	1	2	3	4	5
F. 先生	1	2	3	4	5

Q14 政治に関する質問について、正しいと思う選択肢をお答えください。

A. 内閣総理大臣は三権のうち、どれの長でしょうか。

1. 立法	2. 行政	3. 司法
-------	-------	-------

B. 日本国憲法における戦争放棄は何条に規定されているでしょうか。

- | | | | |
|--------|--------|---------|---------|
| 1. 第1条 | 2. 第9条 | 3. 第25条 | 4. 第96条 |
|--------|--------|---------|---------|

C. 参議院議員の任期は何年でしょうか。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 3年 | 2. 4年 | 3. 5年 | 4. 6年 |
|-------|-------|-------|-------|

D. 現在の財務大臣は誰でしょうか。

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 伊吹文明 | 2. 麻生太郎 | 3. 石原慎太郎 | 4. 谷垣禎一 |
|---------|---------|----------|---------|

E. 沖縄県が制定している「慰霊の日」はいつでしょうか。

- | | | | |
|----------|----------|---------|----------|
| 1. 4月28日 | 2. 6月23日 | 3. 8月6日 | 4. 8月15日 |
|----------|----------|---------|----------|

F. 政府が「全国戦没者追悼式」を行っているのはいつでしょうか。

- | | | | |
|----------|----------|---------|----------|
| 1. 4月28日 | 2. 6月23日 | 3. 8月6日 | 4. 8月15日 |
|----------|----------|---------|----------|

Q15 あなたは中学校または高校で、下記のような授業を受けたことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| 1. 戦争についての体験を聞く | 2. 模擬投票 | 3. 模擬裁判 |
| 4. 議会の傍聴 | 5. ディベート・ディスカッション | |
| 6. 新聞等を活用した時事問題の学習 | 7. 社会科見学 | |
| 8. その他 () | | |

Q16 あなたは中学校または高校で、次にあげる事柄を習った覚えがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

- | |
|--|
| 1. 日本国憲法は容易に改正することのできない硬性憲法である |
| 2. 日本は議院内閣制である |
| 3. 選挙での投票以外の政治参加の手段がある |
| 4. 第2次世界大戦後、長期にわたり自民党の一党優位が続いた |
| 5. 政治家、官僚、業界団体の密接な関係を鉄の三角形と呼ぶ |
| 6. 日米安全保障条約によって、アメリカ軍の日本国内への駐留が認められている |

Q17 あなたは次に挙げるような政策課題にどれくらい関心がありますか。

	関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	関心がない
A. 日本の TPP への参加	1	2	3	4
B. 日本の領土問題	1	2	3	4
C. 在日米軍基地	1	2	3	4
D. 景気の動向・経済対策	1	2	3	4
E. 雇用・労働待遇	1	2	3	4
F. 社会福祉・社会保障	1	2	3	4
G. 少子化対策・子育て支援	1	2	3	4
H. 原子力発電・エネルギー	1	2	3	4
I. 地域振興・地域活性化	1	2	3	4
J. 教育・青少年育成	1	2	3	4
K. 憲法改正	1	2	3	4

Q18 あなたは次に挙げる政党にどれくらい好感をもっていますか。

	好感をも っている	やや好感 をもっ ている	あまり好 感をも っていない	好感をも っていない	よくわか らない
A. 自民党	1	2	3	4	5
B. 公明党	1	2	3	4	5
C. 民進党	1	2	3	4	5
D. 共産党	1	2	3	4	5
E. おおさか維新の会	1	2	3	4	5
F. 沖縄社会大衆党	1	2	3	4	5

Q19 あなたは今年の参議院選挙で投票に行きましたか。

1. はい 2. いいえ

Q21 今年の参議院選挙について、投票日時点であなたのお住まいの選挙区の候補者の氏名を知っていましたか。

1. はい 2. いいえ

Q23 あなたは今年の参議院選挙の時点で、選挙権が18歳に引き下げられたことを知っていましたか。

1. はい 2. いいえ

Q25 あなたは、今までに集会やデモなどの社会運動に参加したことはありますか。

1. 参加したことがある
2. 参加しことはあるが、今後参加したいとは思わない
3. 参加したことはないが、機会があったら参加してみたい
4. 参加しことはないし、これからも参加しない

Q26 あなたは次に挙げる社会運動にどれくらい共感できますか。あなたの気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでお答えください。

	共感できる	少しは共感できる	あまり共感できない	共感できない	よくわからない
A. 脱原発運動	1	2	3	4	5
B. 安保法制反対運動	1	2	3	4	5
C. 在日米軍基地に抗議する運動	1	2	3	4	5
D. 環境保護運動	1	2	3	4	5
E. 不安定な雇用労働者の権利や待遇に関する運動	1	2	3	4	5
F. マイノリティの権利に関する運動	1	2	3	4	5
G. 反グローバリズム運動	1	2	3	4	5

Q27 次にあげる政治や選挙についての考えに対して、あなたの気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つ選んでお答えください。

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
A. 自分のようなふつうの市民は政府のすることに対して、それを左右する力はない	1	2	3	4
B. 政治や政府は複雑なので自分には何をやっているのかよく理解できない	1	2	3	4
C. 選挙では大勢の人々が投票するのだから自分ひとりくらい投票しなくてもかまわない	1	2	3	4
D. 国会議員は大雑把に言って、当選したら国民のことを考えなくなる	1	2	3	4
E. どちらかといえば、選挙には男性が立候補したほうがよい	1	2	3	4
F. デモには社会を変える可能性がある	1	2	3	4
G. 自分は、できることなら政治とはかかわりあいたくない	1	2	3	4